

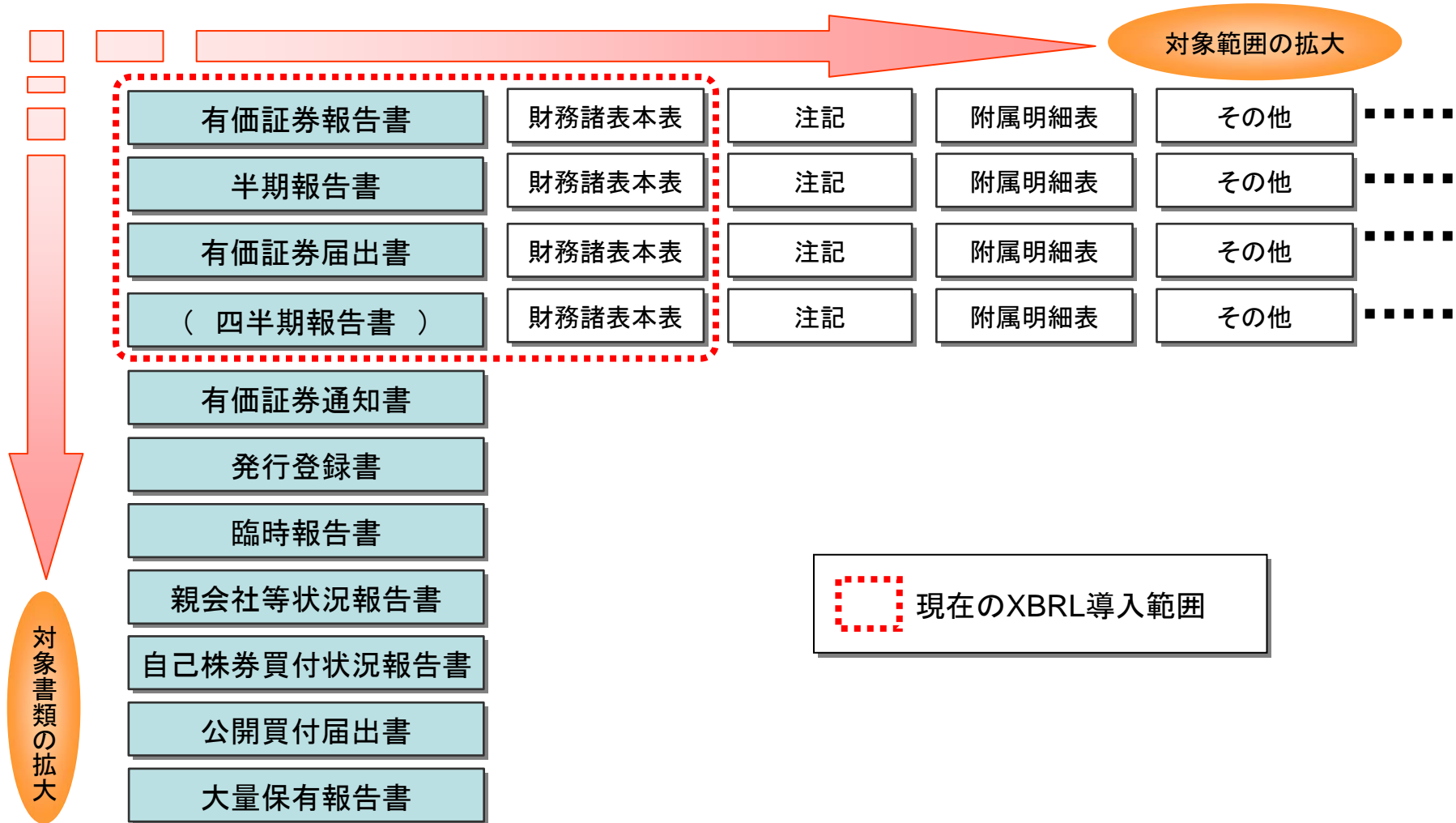
XBRL導入範囲の拡大

金融庁 総務企画局 企業開示課

2007年2月15日

1. 今後のXBRL導入範囲の拡大検討

今次開発では、有価証券報告書等の財務諸表本表のみにXBRLを導入する計画である。将来的には、情報へのニーズ、技術仕様等の醸成状況等を踏まえ、XBRL化が効果的な情報を対象に導入範囲の拡大を検討することが適当である。



2. XBRL導入範囲拡大検討時の視点

XBRL導入範囲の検討においては、次のような事項を考慮することが適当。

XBRL化が有効な情報の例

- ・数値情報等の集計、分析、加工のニーズがある情報
- ・情報の整合性等の検証のニーズがある情報
- ・利用者の情報利用コストが高い情報
- ・多言語表示のニーズが高い情報（但し、言語変換可能なのは項目見出しのみ）
等

XBRL導入に課題を伴う情報の例

- ・開示項目の標準化が困難な情報
- ・マトリックス表形式等の複雑な情報
- ・図による情報
等

3. XBRL導入範囲拡大の例

利用者の分析において有用であり、かつ技術的にXBRL化が容易であると考えられる情報の例の1つとして、有価証券報告書における「主要な経営指標等の推移」(いわゆるハイライト情報)が挙げられる。

回次 決算年月	第N1期 平成13年3月	第N2期 平成14年3月	第N3期 平成15年3月	第N4期 平成16年3月	第N5期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
経常利益 (百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
当期純利益 (百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
純資産額 (百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
総資産額 (百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
1株当たり純資産額 (円)	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX
1株当たり当期純利益金額 (円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
自己資本比率 (%)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
自己資本利益率 (%)	X. XX	X. XX	X. XX	X. XX	X. XX
株価収益率 (倍)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△X, XXX	△X, XXX	△X, XXX	△X, XXX	△X, XXX
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	X, XXX 〔XXX〕	X, XXX 〔XXX〕	X, XXX 〔XXX〕	X, XXX 〔XXX〕	X, XXX 〔XXX〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
経常利益 (百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
当期純利益 (百万円)	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX	X, XXX
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
発行済株式総数 (千株)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
純資産額 (百万円)	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX	XX, XXX
総資産額 (百万円)	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX	XXX, XXX
1株当たり純資産額 (円)	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX	XXX. XX
1株当たり配当額 (円)	X. XX	X. XX	X. XX	X. XX	X. XX
1株当たり中間配当額 (円)	(X. XX)	(X. XX)	(X. XX)	(X. XX)	(X. XX)
1株当たり当期純利益金額 (円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
自己資本比率 (%)	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X
自己資本利益率 (%)	X. XX	X. XX	X. XX	X. XX	X. XX
株価収益率 (倍)	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX	XX. XX
配当性向 (%)	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X	XX. X
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	X, XXX 〔XXX〕	X, XXX 〔XXX〕	X, XXX 〔XXX〕	X, XXX 〔XXX〕	X, XXX 〔XXX〕

例: 主要な経営指標等の推移

【参考】 有価証券報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令 第三号様式)

<p>第一部【企業情報】</p> <p>第1【企業の概況】</p> <p>1【主要な経営指標等の推移】</p> <p>2【沿革】</p> <p>3【事業の内容】</p> <p>4【関係会社の状況】</p> <p>5【従業員の状況】</p> <p>第2【事業の状況】</p> <p>1【業績等の概要】</p> <p>2【生産、受注及び販売の状況】</p> <p>3【対処すべき課題】</p> <p>4【事業等のリスク】</p> <p>5【経営上の重要な契約等】</p> <p>6【研究開発活動】</p> <p>7【財政状態及び経営成績の分析】</p> <p>第3【設備の状況】</p> <p>1【設備投資等の概要】</p> <p>2【主要な設備の状況】</p> <p>3【設備の新設、除却等の計画】</p> <p>第4【提出会社の状況】</p> <p>1【株式等の状況】</p> <p>(1)【株式の総数等】</p> <p>①【株式の総数】</p> <p>②【発行済株式】</p> <p>(2)【新株予約権等の状況】</p> <p>(3)【ライツプランの内容】</p> <p>(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】</p> <p>(5)【所有者別状況】</p> <p>(6)【大株主の状況】年 月 日現在</p> <p>(7)【議決権の状況】</p> <p>①【発行済株式】</p> <p>②【自己株式等】</p> <p>(8)【ストックオプション制度の内容】</p>	<p>2【自己株式の取得等の状況】</p> <p>【株式の種類等】</p> <p>(1)【株主総会決議による取得の状況】</p> <p>(2)【取締役会決議による取得の状況】</p> <p>(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】</p> <p>(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】</p> <p>3【配当政策】</p> <p>4【株価の推移】</p> <p>(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】</p> <p>(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】</p> <p>5【役員の状況】</p> <p>6【コーポレート・ガバナンスの状況】</p> <p>第5【経理の状況】</p> <p>1【連結財務諸表等】</p> <p>(1)【連結財務諸表】</p> <p>①【連結貸借対照表】</p> <p>②【連結損益計算書】</p> <p>③【連結株主資本等変動計算書】</p> <p>④【連結キャッシュ・フロー計算書】</p> <p><注記></p> <p>⑤【連結附属明細表】</p> <p>(2)【その他】</p> <p>2【財務諸表等】</p> <p>(1)【財務諸表】</p> <p>①【貸借対照表】</p> <p>②【損益計算書】</p> <p>③【株主資本等変動計算書】</p> <p>④【キャッシュ・フロー計算書】</p> <p><注記></p> <p>⑤【附属明細表】</p> <p>(2)【主な資産及び負債の内容】</p> <p>(3)【その他】</p>	<p>第6【提出会社の株式事務の概要】</p> <p>第7【提出会社の参考情報】</p> <p>1【提出会社の親会社等の情報】</p> <p>2【その他の参考情報】</p> <p>第二部【提出会社の保証会社等の情報】</p> <p>第1【保証会社情報】</p> <p>1【保証の対象となっている社債】</p> <p>2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】</p> <p>(1)【保証会社が提出した書類】</p> <p>①【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】</p> <p>②【臨時報告書】</p> <p>③【訂正報告書】</p> <p>(2)【上記書類を縦覧に供している場所】</p> <p>3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】</p> <p>第2【保証会社以外の会社の情報】</p> <p>1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】</p> <p>2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】</p> <p>3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】</p> <p>第3【指数等の情報】</p> <p>1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】</p> <p>2【当該指数等の推移】</p>
--	--	---

現在のXBRL導入範囲